

令和7年4月9日

松江市議会議員 吉 金 隆 様

松江市議会議員 川 井 弘 光

令和6年度政務活動費収支報告について

松江市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和6年度政務活動費収支報告書

松江市議会議員 川井 弘光

1 収 入

政務活動費 300,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費	151,320	旅費 参加費 受講料
調 査 旅 費		
資 料 購 入 費	13,900	新聞購読料 書籍購入費
資 料 作 成 費		
合 計	165,220	

3 残 額 134,780 円

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(様式 1 - 1)

令和 6 年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号	1			
使途項目	研究研修費			
使途内容	全国地方議会サミット 2024 参加経費			
調査年月日 (購入年月日)	令和 6 年 7 月 10 日 (水) ~ 令和 6 年 7 月 11 日 (木)			
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額		(うち政務活動費充当額)
	・ 旅費	68,720	円	68,720 円
	・ 参加費	11,000	円	11,000 円
	・		円	円
	・		円	円
	・		円	円
	・		円	円
	・		円	円
	・		円	円
	・		円	円
	・		円	円
合計額	79,720	円	79,720 円	
備考				

議員名 【 川 井 弘 光 】

旅 費 計 算 書

議員名 川井 弘光

用務先	東京都新宿区西早稲田1-20-14 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール											
用務内容	全国地方議会サミット2024 テーマ:非常事態への備え これからの議会 内容:別添「案内チラシ」											
出張期間 (出発及び帰市)		令和6年7月10日(水) ～ 令和6年7月11日(木)							(1 泊 2 日)			
旅 費 請 求 明 細												
年月日	曜日	出発地	用務地	鉄道(航空・船・車)賃			日当・日額旅費		宿泊料・食卓料		旅行雑費	
		到着地	宿泊地	路 程	運 賃 等	特別料金	日数	定 額	日数	定 額		
R6. 7. 10	水	松江市	新宿区	連絡バス	1,050		1	1,100	1	10,900		
				航空機	51,400							
				鉄道	520							
				鉄道	150							
				鉄道	210							
R6. 7. 11	木	新宿区 新宿区 松江市	新宿区 新宿区 新宿区	鉄道	180		1	1,100				
				鉄道	210							
				鉄道	150							
				鉄道	520							
				航空機 連絡バス	往路に含む 1,050							
小 計					55,620	0	2	2,200	1	10,900	0	
合 計		68,720 円										

備考 1. 特別料金は特急料金、急行料金、グリーン料金。
2. 用務は主たる用務を具体的に、又用務地は順路により、それぞれ記載する。
3. 変更は朱書すること。

備考

パック旅行利用(1泊朝食・夕食なし) 旅行代金＝パック旅行代金60,100円＋朝食・夕食代2,200円＝62,300円 往復航空賃＝旅行代金62,300円－宿泊料10,900円＝51,400円(限度内)(限度額81,260円)

※ 路程欄

7/10	7:30	→	8:05 9:15	→	10:40	→	13:00-17:30		
	松江駅	バス	出雲空港	航空機	羽田空港	電車	用務地	電車	宿泊地
7/11	20:35	←	20:00 19:50	←	18:25	←	10:00-16:00		

松江→東京都新宿区西早稲田1丁目20-14 2024年07月10日(水)13:00到着

07:23発→12:23着 5時間0分(乗車2時間37分)



乗換: 5回

852.1km

¥ 現金優先: 42,560円

07:23	発	松江	
		徒歩	
07:28着 07:30発		J R松江駅前(高速・連絡バス)	
		連絡バス・松江一畑交通・出雲空港-松江しんじ湖温泉線 出雲空港行 [発] 北口9のりば → [着] 情報なし	1,050円
08:05着 08:07発		出雲空港(高速・連絡バス)	
		徒歩	
08:10着 09:15発		出雲空港	
		JAL278便	40,630円
10:40着 11:00発		羽田空港(東京)	
		徒歩	
11:05着 11:10発		羽田空港第1ターミナル(東京モノレール・JAL利用)	乗車位置: [6両] 中
	2駅	東京モノレール空港快速 浜松町行 [発] 1番線 → [着] 情報なし	520円
11:28着 11:37発		浜松町	乗車位置: [11両] 前 中
		J R山手線内回り 東京・上野方面 [発] 2番線 → [着] 5番線	150円
11:39着 11:46発		新橋	乗車位置: [6両] 前 中
	3駅	東京メトロ銀座線 浅草行 [発] 2番線 → [着] 2番線	210円
11:51着 11:56発		日本橋(東京都)	乗車位置: [10両] 前
	6駅	東京メトロ東西線 三鷹行 [発] 4番線 → [着] 2番線	
12:08着 12:15発		早稲田(東京メトロ)	
		徒歩8分 出口: 3b	
12:23	着	東京都新宿区西早稲田1丁目20-14	

東京都新宿区西早稲田1丁目20-14→相鉄グランドフレッサ 高田馬場

2024年07月10日(水)17:30出発

17:32発→17:55着 23分(乗車3分) 乗換：0回 2.5km
現金優先：180円 定期券 通勤：1か月 6,800円 / 3か月 19,380円 / 6か月 36,720円

17:32	発	東京都新宿区西早稲田1丁目20-14	
		徒歩8分 出口：3b	
17:40着 17:47発		早稲田(東京メトロ)	乗車位置：[10両] 前
		東京メトロ東西線 三鷹行 [発] 2番線 → [着] 2番線	180円
17:50着 17:54発		高田馬場	
		徒歩1分 出口：3	
17:55	着	相鉄グランドフレッサ 高田馬場	

相鉄グランドフレッサ 高田馬場→東京都新宿区西早稲田1丁目20-14

2024年07月11日(木)10:00到着

09:41発→10:00着 19分(乗車2分) 乗換：0回 2.5km
現金優先：180円 定期券 通勤：1か月 6,800円 / 3か月 19,380円 / 6か月 36,720円

09:41

発

相鉄グランドフレッサ 高田馬場

09:42着
09:46発

高田馬場

乗車位置：[10両] 後

09:48着
09:52発

早稲田(東京メトロ)

10:00

着

東京都新宿区西早稲田1丁目20-14

徒歩1分 出口：3

東京メトロ東西線 東陽町行 [発] 1番線 → [着] 1番線

180円

徒歩8分 出口：3b

東京都新宿区西早稲田1丁目20-14→松江 2024年07月11日(木)21:00到着

16:36発→20:41着 4時間5分(乗車2時間36分)



乗換: 5回

852.1km

現金優先: 42,560円

16:36	発	東京都新宿区西早稲田1丁目20-14	
		徒歩8分 出口: 3b	
16:44着 16:46発		早稲田(東京メトロ)	乗車位置: [10両] 前 中
6駅		東京メトロ東西線 西船橋行 [発] 1番線 → [着] 3番線	210円
16:59着 17:01発		日本橋(東京都)	乗車位置: [6両] 前 中 後
3駅		東京メトロ銀座線 渋谷行 [発] 1番線 → [着] 1番線	
17:06着 17:12発		新橋	乗車位置: [11両] 中 後
		J R山手線外回り 品川・渋谷方面 [発] 4番線 → [着] 3番線	150円
17:14着 17:20発		浜松町	
2駅		東京モノレール空港快速(当駅始発) 羽田空港第2ターミナル行 [発] 情報なし → [着] 2番線	520円
17:36着 17:37発		羽田空港第1ターミナル(東京モノレール・JAL利用)	
		徒歩	
17:42着 18:25発		羽田空港(東京)	
		JAL287便	40,630円
19:50着 19:55発		出雲空港	
		徒歩	
19:58着 20:00発		出雲空港(高速・連絡バス)	
		連絡バス・松江一畑交通・出雲空港-松江しんじ湖温泉線 松江しんじ湖温泉駅行 [発] 松江方面のりば → [着] 北口9おりば	1,050円
20:35着 20:36発		J R松江駅前(高速・連絡バス)	
		徒歩	
20:41	着	松江	

領収書貼付用紙

使 途	参加費、パック旅行
【貼付欄】 別紙のとおり	

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川 井 弘 光 】

領収書

発行: No.JJP0001180102
表示日: 2024年06月10日

下記、正に領収いたしました。

宛名

松江市議会 川井弘光 様

金額

10%対象

¥60,100 — 内消費税額 ¥5,463

※但し、航空券代・宿泊代等として(クレジットカード決済)
(乗泊料)

JAL278便(出雲→羽田)

JAL287便(羽田→出雲)

予約番号

JJP3AEQ5VU

旅行期間

2024年07月10日 ~ 2024年07月11日

決済日

2024年06月09日

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。



株式会社リクルート

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2グラントウキョウサウスタワー

登録番号:T5010001149426

領収データ - 全国地方議会サミット2024

発行日	2024年6月8日
宛名	松江市議会 川井弘光
合計	¥11,000
但し	サミット参加チケット代金
注文日	2024年6月8日
注文番号	25892545
主催者	ローカル・マニフェスト推進連盟 (ローカル・マニフェスト推進連盟)
イベント名	全国地方議会サミット2024



研究研修、調査 報告書

議員名 川井 弘 光

1. 期 間 令和6年7月10日(水) ～ 令和6年7月11日(木)

2. 会 場 等 早稲田大学国際会議場井深大記念ホール

3. 調査項目等 全国地方議会サミット2024 参加

4. 講師（対応者） 詳細は別紙「プログラム」参照

- ## 5. 調査内容・所感等

別紙「参加報告」のとおり

プログラム

Day1 2024年7月10日(水曜日)

12時00分 早稲田大学国際会議場井深大記念ホール開場・受付開始

12時45分 オンライン開場・zoom入室開始

13時00分 開会

13時08分 「生活を支える強い地域を議会がつくる」

早稲田大学名誉教授 北川 正恭 氏

13時30分 「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

14時40分 「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」

熊本市長 大西 一史 氏

15時10分 「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

対談 大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

16時00分 「防災 DX の最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災 DX 官民共創協議会 理事長 白田 裕一郎 氏

「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA ・総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

17時00分 「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山 善博 氏

17時30分 Day1 終了

※

18時00分 意見交換会 ※申込者のみ(大隈ガーデンハウス/参加費 4,000 円「立食軽飲食」)

20時00分 意見交換会 終了

10 時 00 分 開会

10 時 02 分 セッション「非常事態への備えと議会の対応・役割」

講演 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

10 時 30 分 パネルディスカッション

コーディネーター 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会のあり方」

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」

双葉町長 伊澤 史朗 氏

10 時 20 分 休憩

11 時 30 分 講演「デジタル・生成 AI を活かす」

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

12 時 00 分 休憩

13 時 00 分 セッション「議会改革の最新トレンドとトピックス」

13 時 00 分 講演「議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から 20 年、その先に！—」

大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

13 時 20 分 パネルディスカッション「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

可児市監査委員事務局 局長 平田 祐二 氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

コーディネーター 可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

コメンテーター 大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

14 時 05 分 休憩

14 時 15 分 セッション「委員会代表質問を活かす」

講演 法政大学 教授 土山 希美枝 氏

事例 甲賀市議会 副議長 田中 将之 氏

事例 別海町議会 議長 西原 浩 氏

15 時 05 分 休憩

15 時 15 分 講演「早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度調査から」

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏

16 時 45 分 クロージング

16 時 00 分 Day 2 終了 (閉会)

※プログラムは予告なく変更になる場合があります。予めご了承ください。

全国地方議会サミット 2024 参加報告

と き 2024年7月10日～11日

ところ 早稲田大学井深大記念ホール(東京都)

(29日はオンライン参加)

講演内容・講師等・・・別紙参照

《所感・感想等》

今回のサミットの主要テーマは「非常事態への備え これからの地方議会」であった。東日本大震災、熊本地震、そして能登半島を経験された皆さんからの現場目線での状況報告や課題提起は、具体的かつ示唆に富んでおり、様々なテーマにおいて参考にするべき内容であった。また、今後の地方議会の在り方についてもいくつかの提言があり、未来に向けた議会改革へのヒントを得ることができた。

【非常事態への備え】

2024年1月に発生した能登半島地震は、半島部における甚大な被害とその後の住民生活への影響の大きさ、復興の困難さを思い知らされた。島根半島部を抱える松江市にとっては、けっして他人事とは考えられない事態であり教訓となった。

今回は、被災地となった能登半島で各自治体議会はどのような役割を果たしたのか、そして結果として明らかになった問題点・課題などについて、各議会の議長または元議長そして珠洲市長から、実際の経験に基づいた生々しい報告を受けた。発災直後はとにかく命を守ることを最優先に被災者を支援し、その後は生活を立て直し守るための支援に移行していくが、その過程で「切れ目なく支援が停滞しないように体制を整える」ことの重要性に気づかされた。

また、熊本市長からは「熊本地震」での被災経験とそれをベースとした「自治体間支援」についての報告と提言があった。熊本から能登半島の支援としては、①キャンピングカーの導入支援 ②災害対応従事者への簡易ベッド提供 ③熊本市への避難者に対する支援メニューの取りまとめと受け入れ体制(市営住宅の無償提供など) などにいち早く取り組まれた。被災経験をベースとした他自治体への支援と相互支援体制の構築は、禁煙大規模災害が多発する現状の中で重要なテーマであり、地方議会としても議論を活性化すべき課題である。

一方で、防災・減災対策にも先端技術や情報機器などの活用が求められる時代になっていることを再認識する機会でもあった。

「防災 DX」については、「災害派遣デジタル支援チーム」をつくり、災害時に必要なデータの収集と活用によって現場での支援活動に役立てることができることを学んだ。しかし、こうした活動の問題点として「地名の読み方」など基盤データ収集の際に地域特有の障壁がある

ため、地元の協力体制が欠かせないとのこと。そのため、「防災 DX」への地元自治体の理解や課題認識、地元住民への周知が必要だとのこと。このことは、地方議会にも当てはまることであり、私たち自身が「防災 DX」について理解する必要性を感じた。

また、「災害時における最新テクノロジーの活用」では、熊本地震発生後のドローンの利用実績や、人工衛星を利用した被災情報の収集などについて報告があり、今後こうしたテクノロジーを災害時の対策に生かしていける可能性を示唆していただいた。

非常事態に直面したときの議会の対応と役割というテーマも、今回のサミットで取り上げられた。法政大学総長の講演をはじめ、東日本大震災を経験した自治体の議長あるいは元議長、双葉町長から報告と提言をいただいた。示されたポイントとしては、①自治体としての事前の備えが何よりも大切であること ②非常事態には「フェーズ」があり必要な対応は変化していく(発災時 応急期 復旧期)ことに注意すること ③議会としては速やかに議論し実行に移せる体制を整えておく ④議会 BCP・行動マニュアルなどを整えておくこと ⑤復興計画策定への議会からの参加と監視・検証が必要 などが挙げられる。

【議会改革と議選監査委員の役割】

江藤俊昭氏(大正大学教授)からは、議会改革の変遷(歴史)を踏まえて、「今新たなステージに立っている」としたうえで、議会の「政策立案能力の向上」というこれまでのステージを一步進めて、さらに充実・強化しなければならないという指摘であった。

議会から提起すべき新たな課題としては、①多様性の充実・強化(多様性こそ議会の存在意義) ②議会のフォーラム化(市民の直接参加の制度化) ③従来の議会運営からの脱却(決算審査サイクルの見直し 若い世代との交流 委員会による代表質問など) ④議会事務局による改革案の提起 ⑤DX の活用 ⑥主権者教育充実への関与 ⑦非常事態への対応能力強化 等が示された。

さらには、議会選出監査委員の存在意義と使命について改めて考えることの必要性も強調された。法改正に伴い、一部では「議選監査委員」を廃止する動きもある中で、その役割を再評価したうえで、自治体改革や地域経営改革の活性化のために活用することを提案された。先進的な例として、①議選監査から議会への監査結果の報告を実施し予算・決算審査の充実をはかる ②監査委員の守秘義務については監査事務局と相談することでクリアできるなどの報告もあった。なお、松江市議会では慣習となっている「一般質問の自粛」についても言及され、「監査事務局と協議のうえで質問項目を決めれば問題はなく論外だ」との見解であった。議選監査委員といえども選挙で選ばれた議員である以上、議事を取り仕切る議長・副議長とは異なり「質問権」を制約すべきではないという主張は「正論」と受けて止めた。

議選監査委員の問題については、可児市監査委員事務局長並びにあきる野市議会議選監査委員からも、実践を踏まえた報告と問題提起があり、松江市議会においてもこの問題について検討することが望ましいと確信した。

(様式 1 - 1)

令和 6 年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号	2		
使途項目	資料購入費		
使途内容	新聞購読料 3 か月分 (2024 年 4 月 ~ 6 月)		
調査年月日 (購入年月日)	令和 6 年 6 月 20 日 (金)		
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	・ 購読料	2,790 円	2,790 円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
合計額		2,790 円	2,790 円
備考			

議員名 【 川 井 弘 光 】

領収書貼付用紙

使 途	新聞購読料
【貼付欄】	
川井 弘光 様 新聞・雑誌名 「しんぶん赤旗」日曜版 税率 部数 金額(税込) 8% 3 2,790 しんぶん赤旗 領収書 2024年 4月～2024年 6月 2,790 円(税込) (取扱先) 日本共産党東部地区委員会 松江市袖師町 3 - 6 TEL 0852-24-2456 FAX 0852-24-2430 8%対象 2,583 円(税抜) 消費税 207 円 10%対象 0 円(税抜) 消費税 0 円 日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822 しんぶん赤旗 領収年月日 24-6-20 備考	

(注意)

- この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
- 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川井 弘 光 】

令和6年度 政務活動費使用簿（議員）

管理番号	3		
使途項目	研究研修費		
使途内容	第24期 自治政策講座in東京Ⅱ		
調査年月日 (購入年月日)	令和6年10月29日(火)～令和6年10月30日(水)		
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	・旅費	41,600 円	41,600 円
	・受講料	30,000 円	30,000 円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
合計額	71,600	円	71,600 円
備考			

議員名 【 川井 弘 光 】

(様式 5)

旅 費 計 算 書

議員名 川井 弘光

用務先	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館										
用務内容	第24期自治政策講座in東京Ⅱ 講義1:誰もが通える学校づくり 講義2:自治を担う条例づくり 講義3:地域経済の活性と地域通貨 講義4:民主主義と自治を深化させるための自治体DXとは										
出張期間 (出発及び帰市)	令和6年10月29日(火) ~ 令和6年10月30日(水)								(1 泊 2 日)		
旅 費 請 求 明 細											
年月日	曜日	出発地	用務地	鉄道(航空・船・車)賃			日当・日額旅費		宿泊料・食卓料		旅行雑費
		到着地	宿泊地	路 程	運 賃 等	特別料金	日数	定 額	日数	定 額	
R6. 10. 29	火	松江市	新宿区	連絡バス km	1,150		日	円	日	円	10,900
				航空機	25,610						
R6. 10. 30	水	新宿区	新宿区	鉄道	520				1		
		新宿区	新宿区	鉄道	150						
				鉄道	180						
				航空機	660		1	1,100			
		松江市		連絡バス	1,150						
小 計					29,600	0	1	1,100	1	10,900	0
合 計		41,600 , 円									

- 備考 1. 特別料金は特急料金、急行料金、グリーン料金。
 2. 用務は主たる用務を具体的に、又用務地は順路により、それぞれ記載する。
 3. 変更は朱書すること。

備考

※宿泊費16,800円は上限を超過しているため、政務活動費からは10,900円を充当する。

※ 路程欄

10/29	17:35	→	18:25	19:20	→	20:40	→	22:08	9:22	9:44
	しんじ湖温泉駅	バス	出雲空港	航空機	羽田空港	電車	宿泊地	電車	用務地 10:00~14:30	
10/30	19:21	←	18:40	18:20	←	16:50	16:07	←	15:00	

松江しんじ湖温泉駅(高速・連絡バス)→全国町村会館(帝国ホテルグループ)

2024年10月29日(火)17:35出発

17:35発→22:08着 4時間33分(乗車2時間40分)



乗換：4回

848.4km

現金優先：44,720円

17:35	発	松江しんじ湖温泉駅(高速・連絡バス)	
2駅		連絡バス・松江一畑交通・出雲空港-松江しんじ湖温泉線 出雲空港行 [発] 4のりば → [着] 情報なし	1,150円
18:25着 18:27発		出雲空港(高速・連絡バス)	
		徒歩	
18:30着 (19:20発)		出雲空港	
		JAL 286便	42,720円
(20:40着) 21:00発		羽田空港(東京)	
		徒歩	
21:05着 21:08発		羽田空港第1ターミナル(東京モノレール・JAL利用)	乗車位置：[6両] 中
9駅		東京モノレール 浜松町行 [発] 1番線 → [着] 情報なし	520円
21:31着 21:41発		浜松町	乗車位置：[11両] 前
2駅		JR山手線内回り 東京・上野方面 [発] 2番線 → [着] 2番線	150円
21:45着 21:57発		有楽町	乗車位置：[10両] 前
2駅		東京メトロ有楽町線 和光市行 [発] 2番線 → [着] 2番線	180円
22:00着 22:07発		永田町	
		徒歩1分 出口：3	
22:08	着	全国町村会館(帝国ホテルグループ)	

全国町村会館(帝国ホテルグループ)→都道府県会館 2024年10月30日(水)09:45到着

09:22発→09:44着 22分(乗車1分) 乗換：0回 1.6km
現金優先：180円 定期券 通勤：1か月 6,630円 / 3か月 18,900円 / 6か月 35,810円

09:22	発	全国町村会館(帝国ホテルグループ)
	徒歩1分	出口：3
09:23着 09:30発		永田町
	東京メトロ有楽町線 石神井公園行 [発] 2番線 → [着] 2番線	180円
09:31着 09:37発		麹町
	徒歩7分	出口：1
09:44	着	都道府県会館

都道府県会館→松江しんじ湖温泉駅(高速・連絡バス)

2024年10月30日(水)14:40出発

15:09発→19:21着 4時間12分(乗車2時間41分)



乗換: 3回

849km

現金優先: 44,530円

15:09	発	都道府県会館	
		徒歩4分 出口: D	
15:13着 15:20発	○	赤坂見附	乗車位置: [6両] 前 中 後
3駅		東京メトロ銀座線 浅草行 [発] 3番線 → [着] 2番線	660円
15:25着 15:35発	○	新橋	
7駅		都営浅草線快特 羽田空港第1・第2ターミナル行 [発] 1番線 → [着] 1・2番線	
16:00着 16:02発	○	羽田空港第1・第2ターミナル(京急)	
		徒歩	
16:07着 (16:50発)	●	羽田空港(東京)	
		JAL 285便	42,720円
(18:20着) 18:25発	○	出雲空港	
		徒歩	
18:28着 18:40発	●	出雲空港(高速・連絡バス)	
2駅		連絡バス・松江一畑交通・出雲空港-松江しんじ湖温泉線 松江しんじ湖温泉駅行 [発] 松江方面のりば → [着] 4おりば	1,150円
19:21	着	松江しんじ湖温泉駅(高速・連絡バス)	



Web eb39ff486d13fc385907aa9bf72c724a
2024年8月17日

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

松江市議会 川井弘光 様

金額 25,610円 (税込み)

但し	運賃として
航空券番号	1312202054952
航空券発行日	2024年8月17日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社
登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃明細

カワイヒロミツ 様

2024年10月29日 (火)

運賃：往復セイバー

19:25 出雲

クラス：普通席

20:50 東京(羽田)

便名：JAL 286

25,610 円

2024年10月30日 (水)

運賃：往復セイバー

17:15 東京(羽田)

クラス：普通席

18:40 出雲

便名：JAL 285

合計金額 25,610円

ご請求明細書

Amount Description

一般財団法人全国自治協会

登録番号 T7010005002819

全国町村会館

TEL 03-3581-0471

FAX 03-3581-0220

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。

客室番号 Room No.	お名前 Name Of the Guest	人数 Pers	ご利用日 Date
1204	Mr. 川井 弘光 Ms. 様	1	24.10.29 - 24.10.30(1泊)

日付 Date	摘要 Description	料金 Charges	お支払 Payment	備考 Remarks
10.29	現金[C/I前受]		CA 16,800	
10.29	インターネット素泊まりプラン	16,600		
10.29	宿泊税	200		
小計 Sub Total		16,800	16,800	

(内消費税 Con.Tax ¥1,509)

(標準税率対象 ¥16,600) 標準税率消費税額 ¥1,509
(軽減税率対象 ¥0) 軽減税率消費税額 ¥0

ご請求額
Balance Due

ご返金額
Refund

誠に勝手ながらサービス料として、お勘定の10%及び規定の税金を加算させていただきます。

発行No. 085108

No. 202410290073 C

発行日 2024.10.29

05005 CA 1

一般財団法人全国自治協会

(1/1)

ご署名
Signature

会社名
Firm

一般財団法人全国自治協会
登録番号 T7010005002819

領収書

Receipt

No. 202410290073 C

2024.10.29

川井 弘光

様

¥16,800

上記正に領収致しました
但、

(内消費税 Con.Tax ¥1,509)

(標準税率対象 ¥16,600) 標準税率消費税額 ¥1,509
(軽減税率対象 ¥0) 軽減税率消費税額 ¥0

全国町村会館

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35

TEL 03-3581-0471 FAX 03-3581-0220



領収書貼付用紙

使 途	受講料
【貼付欄】 No.10293062 領収証 発行日 2024年10月29日 松江市議会 川井 弘光 様 ¥30,000— 但し、第24期自治政策講座 in 東京Ⅱ受講料として 上記正に領収いたしました。 自治政策学 博 〒112 東京都 8 イマジン第2オフィス TEL 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828	

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川井 弘 光 】

研究研修、調査 報告書

議員名 川井 弘光

1. 期 間 令和6年10月29日(火) ～ 令和6年10月30日(水)

2. 会 場 等 都道府県会館(東京都千代田区)

3. 調査項目等 第24期自治政策講座in東京Ⅱ

4. 講師(対応者) 詳細は別紙「受講者募集チラシ」参照

5. 調査内容・所感等

別紙「受講報告」のとおり

第24期 自治政策講座 in 東京Ⅱ 受講報告

と き 2024年10月29日～30日

ところ 都道府県会館(東京都)

(29日はオンライン参加)

講演内容・講師等…別紙参照

《所感・感想等》

今回の講座のテーマは「誰も取り残さない社会—未来への自治体政策」であった。各講師からは、現代社会の抱える課題・問題点と対処するための視点と具体的な対策が示され、今後の地方自治体における政策立案のヒントを得る機会となった。

【第1講義】

インクルーシブ教育を実践してきた講師から、障害のあるなしに関わらず同じ教室で学ぶ「新しい学校」づくりを通じて得られた経験を学んだ。講師が初代校長を務めた大阪市立大空小学校でのインクルーシブ教育は、子供たちはもちろん地域にも変化をもたらしたとのこと。「すべての子どもの学習権を保障する」という目的を達成するためのこの取り組みは、教職員だけではなく保護者・地域を含む「子どもたちに関わる全ての大人」がチームとして育んでいく力が必要だという。大空小学校では、保護者に「学校づくりの当事者」になってもらうことで「排除されない安心感」を醸成し、「居心地の良い学校」を実現した。その結果が「不登校ゼロ」であった。学校が「安心して過ごせる居場所」になっているのか。私たちも、こうした視点で検証していく必要があると確信した。

「合理的配慮という合理的排除になってはいないか?」「すべての子どもを一人にさせない学校づくりが求められている」「学びの目的は、その子がその子らしく育つこと」という講師の言葉には実践を踏まえた説得力を感じた。

【第2講義】

「分権改革」が始まって約30年。講師からはこの間の経過を踏まえて「成果」と「問題点」が提起された。そして、総括的な評価として「自治体の自主性・自立性」は拡大していない」と指摘された。なぜ成果が上がっていないのか。講師はその理由として

- ① 多数の法令が各省庁の「縦割り」のまま制定されているために現場では総合的な対応が困難。
- ② 自治体は「合併」「財政逼迫」「行革と職員削減」「手薄な人材育成」などにより地域課題に向き合う余裕がなく、拡充された権限も生かしきれない。

などを挙げた。

こうした状況を打開する方策として、講師は「立法分権」の実践を説かれた。「立法分権」とは、自治体が制度・政策をつくる権限(立法権)を拡充・移譲する改革である。本来であれば、

地方自治法の地方自治法の考え方に沿って個別の法令が存在すべきであり、自治体への「立法分権」を進めれば、現場での対応が格段に円滑化されるものと推察できる。

そして、こうした改革にとって重要なのが「議会からの独自条例の提案」であるという。各自治体固有の課題を解決するために、「立法分権」をすすめ「議会の立案能力の向上」を図ることの重要性を学んだ。

【第3講義】

地域通貨を導入する自治体が増えつつあるという。地域通貨は、2000年代初めにブームを迎えたのち一時下火となっていたが、近年あらためてその存在が見直されつつあるようだ。講師からは地域通貨導入の目的として以下の3点が示された。

- ① コミュニティーの活性化(人と人、人とお店などのつながりを強くする)
- ② 個々人の地域活動・社会貢献活動などへの参加意欲を高める
- ③ 地域経済の活性化(地域外に購買力がだだ漏れになるのを緩和する)

また、持続を可能にする要素として、利用者は利己的欲求に加えて利他的目的を持つことが必要であり、この点が地域通貨デザインを難しくしているという。

利便性だけで考えれば「電子決済システム」などには太刀打ちできない。しかし、地域通貨ならではの有効性に着目すべきであろう。目的の明確化と数値目標の設定、そして資金と人材の確保が課題だが、社会貢献性を重視すれば検討の余地は十分あるシステムだとあらためて認識する機会であった。

【第4講義】

講師は、「デジタル化は民主杉を深化させるのが目的になるはず」としたうえで、日本ではトータルビジョンがないままに「個別法」ができてきたと説明。そして自治体では、国からの外圧でIT化が進められてきたと指摘する。総務省の「自治体戦略 2040 年構想」で地方行政のデジタル化が掲げられ、デジタル社会形成基本法が成立。2024年には、デジタル社会実現に向けた重点計画が策定された。こうしたデジタル関連施策の論点を、講師は以下の3点にまとめて説明された。

- ① どのような産業に焦点を当て伸ばしていくのか
- ② 人口減少への対応とスマート自治体をめざすデジタル化
- ③ 国家権力による個人への監視・管理の強化

自治体業務に関するシステムの平準化(仕様の標準化)が義務化されたが、多くの自治体で「期限内に完了・移行できない」「ランニングコストの増大」などに直面している実態。加えて、個人情報などの目的外利用などの懸念もあり、住民による監視や規制などに関する EU における法整備の例なども挙げながら、日本における対策の遅れを指摘。また、契約や情報の透明性確保、自治体と企業の契約内容のチェックなどの重要性と、これらについての地方議会の関与の大切さを学ぶことができた。

第24期 自治政策講座 in 東京Ⅱ

誰も取り残さない社会
未来への自治体政策ZOOM参加
できます！日時：2024年10月29日(火)・30日(水) 場所：都道府県会館(東京都千代田区)かオンライン(ZOOM)
お問合せ：自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

昨年、20歳代以下の若年層の自殺者数が前年から大幅増になった。若い世代の死因の1位が自殺という日本社会の特有な事態は続いている。「こども真ん中社会」の実現を目指すというが、子どもの心や人生は大切にされているだろうかとの疑問が残る。コロナ禍に対応する中で、取り残された子どもや多くの人々がいた。今こそ、包摂政策の具体化が求められているのではないだろうか。

今回の講座は、誰も取り残さない包摂的な社会へ向け、様々な政策課題を「自治」を基礎にご講義いただきます。インクルーシブ教育の実践、自治体の条例づくり、地域助け合いから生まれた地域通貨、進む自治体のDXを分からないままにしない一など自治体議員に問われる課題について第一線の講師が実践に裏付けられた新たな視点と情報を提供します。ご参加お待ちします。

10月29日(火) 13:00~16:20

第1講義
13:00~14:30

誰もが通える学校づくり — 地域も変わる教育とは

木村 泰子(大阪市立大空小学校 初代校長)

公教育の理念とは今の多様な個性を持つすべての子どもの学習権を保障すること。学校は子どもの命を守る大きな使命をもっている。子どもが安心して学校に行ける、自分らしく学べる居場所を作ることが求められている。勉強ができる・できないで子どもに分断をもたらすことなく、自分で考えて自分で決めて自分で実行できる学校づくりが大切となる。講師が初代校長を務めた大阪市立大空小学校での実践から、公立校の生きた学びについてお話しいただく。

第2講義
14:50~16:20

自治を担う条例づくり — 立法分権時代の議会へ

礒崎 初仁(中央大学法学部 教授)

第1次分権改革(2000年施行)から25年目、人口減少、コロナ禍などもあって地方分権の機運が低下し、集権化が強まっている。これまでの分権改革は、法令の解釈運用の権限(行政権)を拡充する「行政分権」であったが、今後は制度政策をつくる権限(立法権)を拡充する「立法分権」に切り替えて、改革を進める必要がある。そのため、国に立法権(条例制定権)の拡充を求めるとともに、地方議会が条例制定権を行使して地域課題を解決し、実績を広げることが重要だ。この講義では、条例制定権のポイントを説明したうえで、議会議員がこれをどう使いこなすか検討する。

10月30日(水) 10:00~14:30

第3講義
10:00~11:30

地域経済の活性と地域通貨 — 現状と課題

泉 留維(専修大学経済学部 教授)

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、2021年12月現在での延べ立ち上げ数が650以上となっている。開始して4年以内に約半数が地域通貨を中止し、10年以上稼働した地域通貨は全体の21%に過ぎない。地域通貨の研究を重ねてきた講師が、その黎明期から発展期までの経過と2020年以降の展望について、社会改革の可能性や、継続性、デジタル化などを含めて解説する。また地域の経済活動として、地域社会の繋がりを強める発行形態やその可能性と自治体の役割・課題を伺う。

第4講義
13:00~14:30

民主主義と自治を深化させるための自治体DXとは — 先進的事例や議論のポイント

内田 聖子(NPO法人アジア太平洋資料センター 共同代表)

デジタル化は民主主義の深化に役立っているのか。巨大IT企業がもたらす便利さと快適さの宣伝により、ITソフトやサービスの購入は拡大している。アプリ、SNSによる交流など生活に必要な不可欠なインフラとして自治体も多用している。そして生成AIは市民社会になにをもたらすのか。日本のデジタル社会形成の方針として政府が決定した「デジタル社会を形成するための10の基本原則、その中の①オープン・透明、②公平・倫理、③安全・安心は自治体においてどのように担保できるのかなどを解説する。また、各地の取り組みの現状や提言を紹介し議論の方向を示す。

オンラインでも講座に参加可能、質疑もできます
▼両日参加の方には修了証を発行前回オンライン配信講座の
ダイジェストを視聴↓

10月29日(火)

講師略歴

10月30日(水)

第1講義
13:00~14:30木村 泰子(きむら やすこ)
大阪市立大空小学校 初代校長

大阪市出身。武庫川学院女子短期大学教育学部保健体育学科卒業。学校を外に開き、教職員と子どもとともに地域の人々の協力を経て学校運営にあたるほか、特別な支援を必要とされる子どもも同じ教室でともに学び、育ち合う教育を具現化した。2015年春、45年間の教職歴をもって退職。主な著書に『お母さんを支える言葉』(清流出版/2024)、『「みんなの学校」をつくるために』(小国喜弘氏との共著/小学館/2019)

第2講義
14:50~16:20磯崎 初仁(いそざき はつひと)
中央大学法学部 教授

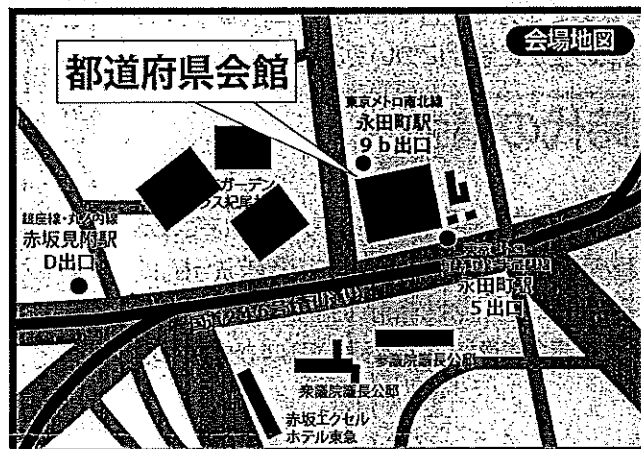
1958年生まれ。1984年東京大学法学部卒業。1993年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。1985年神奈川県庁に入庁。農政部、土木部、福祉部等の業務を経験し、2002年に退職し、同年から中央大学法学部教授。主な著書に『知事と権力』(東信堂)、『自治体議員の政策づくり入門』(イマジン出版)、『自治体政策法務講義』(第一法規)、『立法分権のすすめ』(ぎょうせい)、『地方分権と条例』(第一法規)がある。

第3講義
10:00~11:30泉 留維(いずみ るい)
専修大学経済学部 教授

1974年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程単位取得満期退学。2004年、専修大学経済学部専任講師を経て、専修大学経済学部教授。専門分野は、エコロジー経済学、コモンズ論など。主著に『コモンズと地方自治』(共著、日本林業調査会)、『環境と公害：経済至上主義から命を育む経済へ』(共著、日本評論社)など。

第4講義
13:00~14:30内田 聖子(うちだ しょうこ)
NPO法人アジア太平洋資料センター 共同代表

1993年慶應義塾大学文学部卒業。出版社勤務などを経て2001年よりNPO法人・アジア太平洋資料センター(PARC)、06年より現職。TPPウォッチの国際NGOネットワークにも所属。世界各国の市民社会とともに活動。最新刊『デジタル・デモクラシー：ビッグ・テックを包囲するグローバル市民社会』(地平社)など。



お申し込み要領

1. 下記に必要な事項をご記入のうえ、FAXでお申込みください。フォームからもお申込みいただけます。(下の赤QRコード参照)
2. お申し込み後に受講確認票をお送りします。受講内容のご確認と受講料のお振込をお願いいたします。

受講料(会場・オンライン共通)

2日間参加：30,000円

1日間参加：20,000円



申し込み用紙

FAX: 03-5227-1828

第24期 自治政策講座 in 東京Ⅱ

▼氏名(フリガナ)		▼電話		▼FAX	
		▼E-mail			
▼住所				▼所属(議会・団体等)	
〒					
参加方法と申込日に ☑を入れてください	全日程 参加	☐ 10月29日(火)~30日(水)		1日 のみ	☐ 10月29日(火) ☐ 会場 ☐ ZOOM
		☐ 会場 ☐ ZOOM			☐ 10月30日(水) ☐ 会場 ☐ ZOOM
何で知りましたか?		☐ 自宅の郵便物 ☐ 学会からのメール ☐ 議会事務局の案内 ☐ 知人・同僚からの紹介 ☐ 雑誌広告 ☐ その他()			
備考					

(写)

修了証書

松江市議会

川井 弘光 殿

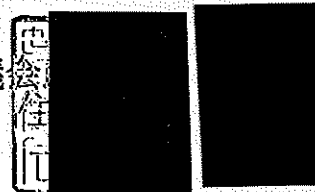
あなたは、自治体議会政策学会の主催による
下記の講座を修了したことを証します。

2024年 第24期 自治政策講座 in 東京Ⅱ
誰も取り残さない社会
—未来への自治体政策

講座	開催日	講座名 / 講師
第1講義	10/29 (火)	誰もが通える学校づくり —地域も変わる教育とは 木村 泰子 元大阪市立大空小学校 校長
第2講義	10/29 (火)	自治を担う条例づくり —立法分権時代の議会へ 磯崎 初仁 中央大学法学部 教授
第3講義	10/30 (水)	地域経済の活性と地域通貨 —現状と課題 泉 留維 専修大学経済学部 教授
第4講義	10/30 (水)	民主主義と自治を深化させるための自治体 DX とは —先進的事例や議論のポイント 内田 聖子 NPO 法人アジア太平洋資料センター 共同代表

令和6年10月30日

自治体議
会長



令和6年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号	4		
使途項目	資料購入費		
使途内容	書籍購入費		
調査年月日 (購入年月日)	令和6年10月30日(水)		
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	・書籍代	2,200 円	2,200 円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
合計額		2,200 円	2,200 円
備考	書籍名 デジタル・デモクラシー ビック・テックを包囲するグローバル市民社会 著 者 内田聖子 NPO法人アジア太平洋資料センター共同代 表		

議員名 【 川 井 弘 光 】

領収書貼付用紙

使 途	書籍購入費
領 収 証 金 額 9 2 2 0 0 - 様 No. _____ 内 訳 現 金 小 切 手 / 手 形 / 消費税額等(10%) 200 消費税額等(%) 但 書籍代として(内田聖子デジタル・テクニカル) 2024年10月30日 上記正に領収いたしました 株式会社 地 平 社 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1丁目32 白石ビル2階 Tel 03-6260-5480 Fax 03-6260-5482 登録番号: T7010001241585 収入印紙	

GR095224

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川 井 弘 光 】

(様式 1 - 1)

令和 6 年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号	5		
使途項目	資料購入費		
使途内容	新聞購読料 9 か月分 (2024 年 7 月 ~ 2025 年 3 月)		
調査年月日 (購入年月日)	令和 7 年 3 月 24 日 (月)		
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	・購読料	8,910 円	8,910 円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
合計額		8,910 円	8,910 円
備考			

議員名 【 川 井 弘 光 】

領収書貼付用紙

使 途	新聞購読料
-----	-------

【貼付欄】

川井 弘光 様

しんぶん 赤旗

領収書

2024年 7月～2025年 3月

8,910円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	9	8,910

(取扱先)

日本共産党東部地区委員会

松江市袖師町3-6

TEL 0852-24-2456

FAX 0852-24-2430

8%対象	8,253 円(税抜)	消費税	660 円
10%対象	0 円(税抜)	消費税	0 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

27. 3. 24

扱者

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)

2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川井 弘 光 】